

岡谷の工業

平成 20 年工業統計調査結果概要

(平成 20 年 12 月 31 日現在)

岡 谷 市

は じ め に

本市は、緑と湖にまつまれた自然環境を生かし、戦前から生糸の代表的な生産地「シルク岡谷」としてその名を世界に馳せた時代がありました。

戦後の高度成長期には、時計、カメラ等の精密機械関連産業が発展し、この分野における日本の代表的な産業集積地となり、オプトメカトロニクス的发展や、技術革新等に伴い、先端産業や新規成長産業へ移行し、工業集積地として地域技術の高度化、複合化、システム化や電子、設計開発技術等の導入を図ってまいりました。

現在では、これまで培ってきた技術を活用し、さらに高度で超高機能な製品や部品を供給できる「スーパーデバイス」の世界的供給基地を目指し、基盤的技術産業集積の活性化を図っております。

平成 20 年工業統計調査は、統計法に基づく指定統計第 10 号「工業統計調査規則」により、平成 20 年 12 月 31 日現在で実施されたものであります。

この調査は、歴史が古く明治 42 年に始まり、今回で 92 回目となります。調査結果は、国・地方公共団体の行政資料、特に工業振興施策に活用されております。

この結果書は、平成 20 年工業統計調査と同時に付帯して長野県が実施した、輸出生産実態調査の結果も集録し、時系列にして比較しやすいようになっております。

内容に不備の点もあるかと思いますが、本市の工業状況を把握し、今後の生産活動に少しでもお役に立てれば幸いです。

なお、この調査にあたりまして絶大なご協力をいただきました事業所並びに、調査員の皆様に心よりお礼申し上げます、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 3 月

岡 谷 市

目 次

利用者のために	1
統計グラフでみる岡谷の工業	4
工業規模の推移、従業者 1 人当たりの粗付加価値額 長野県下 19 市の工業規模、長野県産業別構成比	
調査結果の概要	6
岡谷市の工業規模の推移	
1. 事業所の概要	7
(1) 事業所数	7
(2) 従業者数	8
(3) 製造品出荷額等	10
(4) 粗付加価値額	11
(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額	12
(6) 従業者 1 人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額	13
(7) 原材料使用額等	14
(8) 現金給与総額	15
2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要	16
(1) 事業所数	16
(2) 工業用水	16
(3) 敷地面積と建築面積	16
3. 輸出生産実態調査	17
4. 長野県下 19 市の工業規模	18
統 計 表	
(1) 産業中分類別の統計（従業者数 4 人以上の事業所について）	20
(2) 従業者規模別の統計	22
(3) 事業所数、敷地面積、建築面積及び延べ建築面積（従業者数 30 人以上事業所）	23
(4) 1 日当たり総用水量、水源別用水量及び用途別水量（従業者数 30 人以上事業所）	23
(5) 事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等及び粗付加価値額 （従業者数 3 人以下事業所）	23

利 用 者 の た め に

調査に関する一般的説明

1. 調査の目的

工業統計調査は、統計法に基づく指定統計第 10 号で、経済産業省（旧通商産業省）がわが国における製造業の実態を構造的に把握するとともに、生産活動に関する資料を提供する目的をもって工業統計調査規則により実施したものです。なお付帯して長野県が実施した輸出生産実態調査は、長野県届出統計第 582 号で県内産業の貿易振興対策の基礎資料として、従業者数 10 人以上の事業所を対象として実施したものです。

2. 調査の期日

平成 20 年 12 月 31 日

3. 調査の範囲

日本標準産業分類による大分類 F＝製造業を主業とする事業所(国に属する事業所を除く)で西暦末尾が 0、3、5 及び 8 年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者数 4 人以上の事業所を調査対象としています。

今回 2008 年版(平成 20 年)は全数調査となっております。

4. 本調査における製造事業所の定義

- (1) 有機または無機の物質に物理的、科学的变化を加えて新製品(必ずしも完成品を意味しなく半製品も含まれる)を製造し、これを卸売業者、小売業者、産業用使用者(工場、鉱山、建設業者、各種会社、官公庁、学校、病院、ホテル等)に販売するか、同一企業内の他の事業所(同じ会社の他の工場、販売所等)に引き渡しするものは製造業とする。
- (2) 他の業者の所有に属する原材料に加工処理を加えて加工賃を受け取る賃加工業も製造業とする。
- (3) 修理を専業とする事業所は製造業としない。
- (4) 機械修理工場で金属工作機械あるいは金属加工機械を使用して、製造または加工された新製品の出荷がある場合には、製造業とし、出荷がない場合には製造業としない。
- (5) 農家漁業家(個人世帯)などで製造活動を行っている場合、主として自家採取物の原材料を使用して製造加工する場合は、製造業としない。ただし同一区画内(屋敷内)に工場、作業所と見られるものがあり、その製造活動に専従の常用労働者を使用しているときは生産活動の部分のみ製造業とする。
- (6) 新聞社、出版社は自ら印刷を行っていなくても、発行、出版の業務に従事していれば製造業とする。ただし、新聞社の支局・出張所など主としてニュースを供給しているものは製造業としない。

5. 調査の方法及び種類

この調査は、準備調査・本調査に分かれており、準備調査では調査員の聞き取り調査(他計申告)で準備調査名簿を作成し、本調査では事業主の申告(自計申告)により、甲・乙の2種の調査を実施した。

6. 調査事項の説明

(1) 事業所数

平成20年12月31日現在の数である。

(2) 従業者数

平成20年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族事業者との合計である。

(3) 現金給与総額

平成20年の1年間に常用労働者に対してきまって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与の合計である。その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当並びに常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等

平成20年の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計である。

(5) 製造品出荷額等

平成20年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

(6) 工業用地及び工業用水

(ア)工業用地 平成20年12月31日現在において、事業所が使用(賃借を含む)している敷地の全面積である。ただし、福利厚生施設等が生産設備などの敷地と明確に区別されている場合は除く。

(イ)建築面積 事業所敷地内にあるすべての建築物の面積である。平成20年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれる。

(ウ)工業用水 事業所内で工業生産のために使用された用水をいい、従業者の飲料水や雑用水も含まれるが、動力として使用される水は除かれる。1日当たりの用水量は、1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で除したものである。

7. 統計表中の記号

〔X〕 事業所数が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するためのものである。なお、3以上の事業所数に関する数値でも、前後の関係から事業所数1又は2の数値が判明する箇所は、同じく〔X〕で秘匿している。

〔－〕 実績数値のないもの。

〔…〕 事実不詳又は調査を欠くもの。

〔△〕 負数を示す。数値が減のもの。

端数処理・・・数値の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数値と内訳が一致しない場合もある。

8. 産業分類の改定について

工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、下記のとおり中分類の統廃合等が行われ、平成20年調査から新しい産業分類が適用されています。

旧分類（平成19年まで）			新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称		産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業		09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業 (衣服・その他の繊維製品を除く)	統合	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業		12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	木材・木製品製造業（家具を除く）		13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	一部移設	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業		16	化学工業
17	化学工業		17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業		18	プラスチック製品製造業
19	プラスチック製品製造業（別掲を除く）		19	ゴム製品製造業（別掲を除く）
20	ゴム製品製造業		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業		22	鉄鋼業
23	鉄鋼業		23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業		24	金属製品製造業
25	金属製品製造業		25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	分割	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	一部移設	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業		29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	分割	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業		31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	一部移設	32	その他の製造業

9. 産業中分類の名称等

略 称			産業中分類名称	略 称			産業中分類名称
軽 工 業	09	食料	食料品製造業	重 化 学 工 業	16	化学	化学工業
	10	飲料	飲料・たばこ・飼料製造業		17	石油	石油製品・石炭製品製造業
	11	繊維	繊維工業		22	鉄鋼	鉄鋼業
	12	木材	木材・木製品製造業（家具を除く）		23	非鉄	非鉄金属製造業
	13	家具	家具・装備品製造業		24	金属	金属製品製造業
	14	紙・パルプ	パルプ・紙・紙加工品製造業		25	はん用機械	はん用機械器具製造業
	15	印刷	印刷・同関連業		26	生産用機械	生産用機械器具製造業
	18	プラスチック	プラスチック製品製造業		27	業務用機械	業務用機械器具製造業
	19	ゴム	ゴム製品製造業		28	電子	電子部品・デバイス・電子回路製造業
	20	皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業		29	電気	電気機械器具製造業
	21	窯業	窯業・土石製品製造業		30	情報	情報通信機械器具製造業
	32	その他	その他の製造業		31	輸送	輸送用機械器具製造業

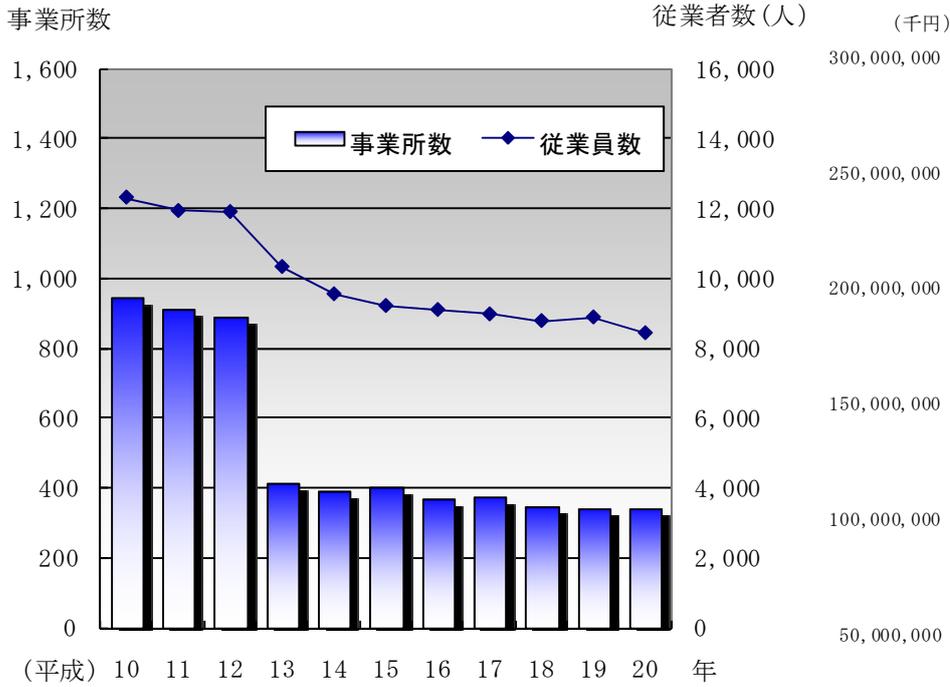
※産業中分類の重化学工業に属するものには「☆」印を付してある。

統計グラフでみる岡谷の工業

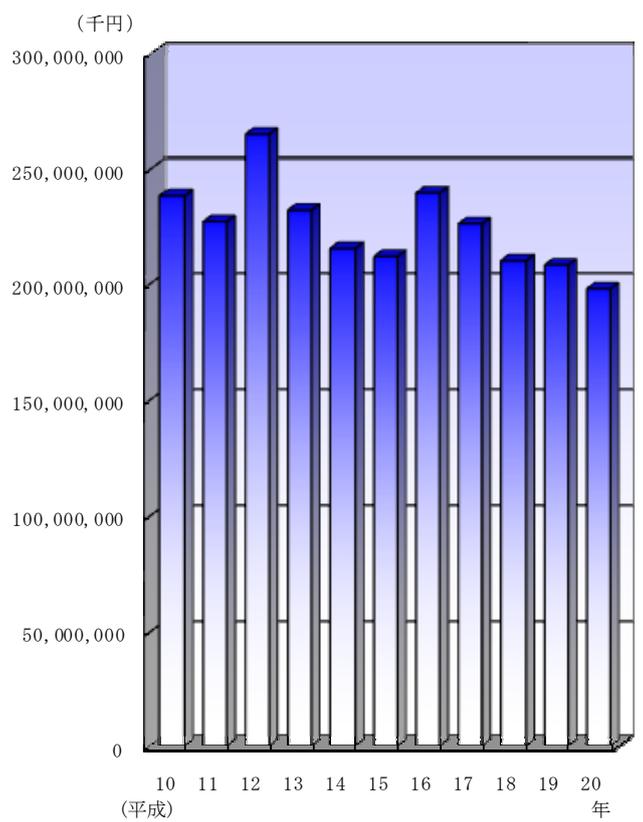
(平成13年以降は従業者数4人以上の事業所の数字)

工業規模の推移

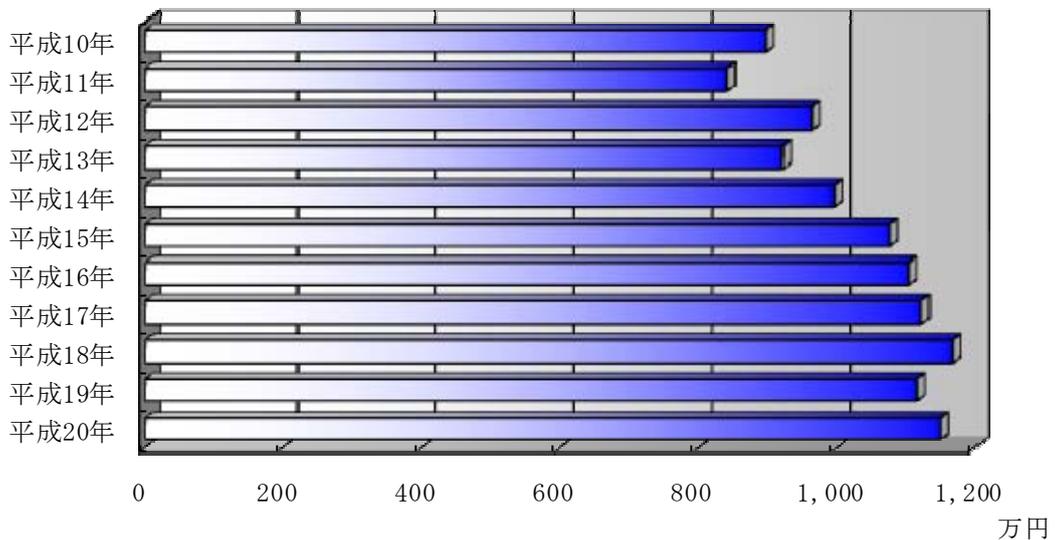
年別事業所数及び従業者数



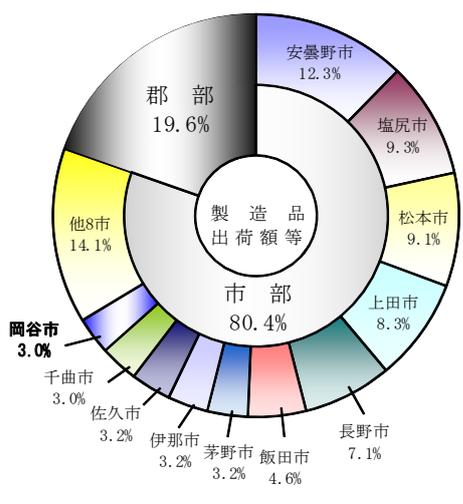
製造品出荷額等



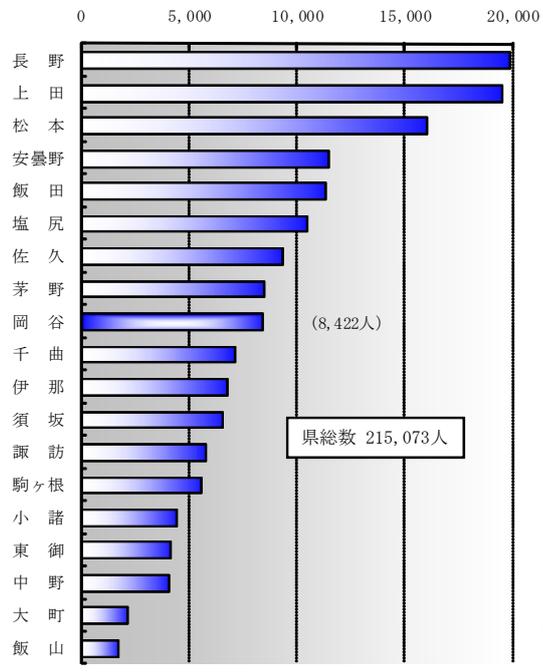
従業者1人当たりの粗付加価値額



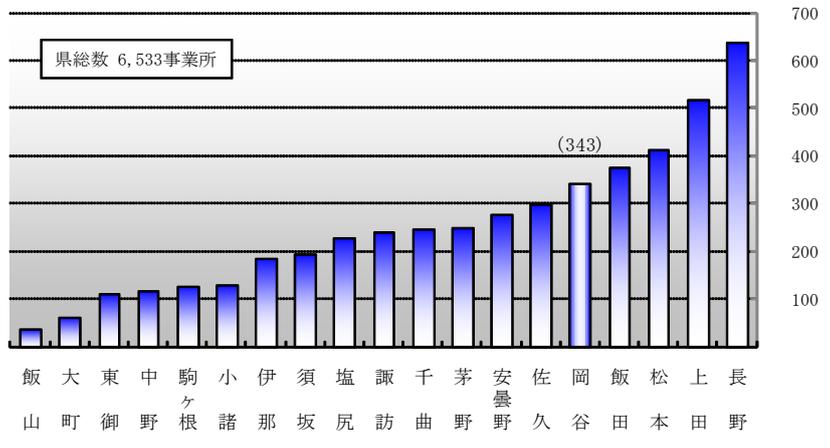
県総額 6兆6,240億2,159万円



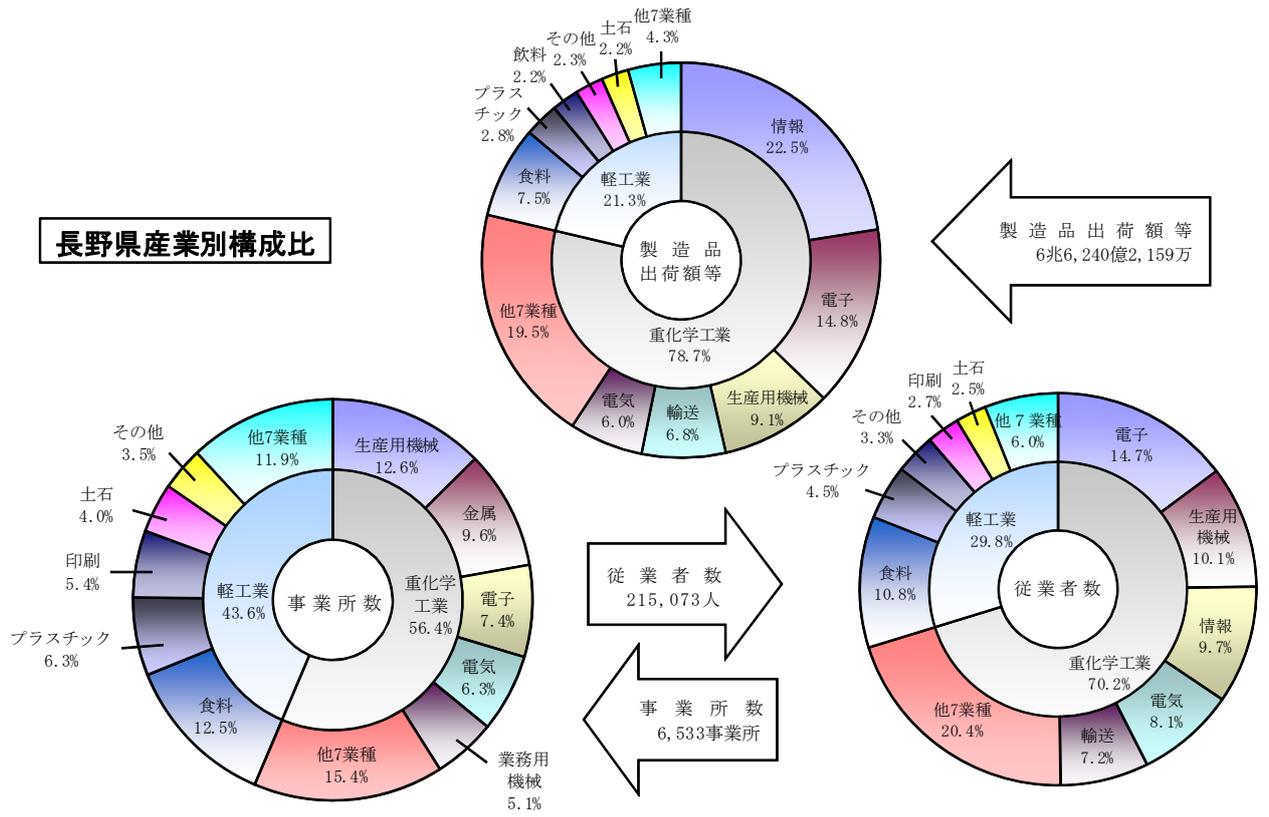
県内19市の従業者数



県内19市の事業所数



長野県産業別構成比



調査結果の概要 (従業者4人以上事業所について)

平成20年の岡谷市における工業生産活動を、今回の調査結果から見ると事業所数は343事業所で、前年比2事業所(0.6%)増加している。

従業者数は8,422人で、前年比452人(5.1%)減少している。

製造品出荷額等は1,978億5,013万円で前年比103億8,770万円(5.0%)の減少となっている。

粗付加価値額は968億298万円で前年比23億1,059万円(2.3%)の減少となっている。

現金給与総額は389億4,412万円で前年比18億1,711万円(4.5%)減少し、従業者1人当たりの現金給与総額は462万で3万円(0.7%)増加している。

県下19市における岡谷市の工業の位置を見ると、事業所数は5番目、従業者数は9番目、製造品出荷額は11番目となっている。

岡谷市の工業規模の推移

年 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	前 年 比		
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	事業所	人	万円	%	%	%
昭和63年	1,130	14,992	26,085,731	106.5	101.5	119.2
平成元	1,143	15,050	27,125,533	101.2	100.4	104.0
2	1,127	14,911	29,064,782	98.6	99.1	107.1
3	1,155	15,084	29,040,742	102.5	101.2	99.9
5	1,115	14,825	28,720,034	96.5	98.3	98.9
5	1,075	14,090	25,786,446	96.4	95.0	89.8
6	1,060	13,626	26,625,218	98.6	96.7	103.3
7	1,014	12,732	27,774,668	95.7	93.4	104.3
8	1,025	12,807	24,265,953	101.1	100.6	87.4
9	993	12,611	26,065,397	96.9	98.5	107.4
10	947	12,310	23,853,783	95.4	97.6	91.5
11	912	11,925	22,724,042	96.3	96.9	95.3
12	889	11,896	26,472,254	97.5	99.8	100.0
13	412	10,320	23,220,226
14	393	9,538	21,545,252	95.4	92.4	81.4
15	403	9,202	21,198,101	102.5	96.5	98.4
16	372	9,087	23,979,247	92.3	98.8	113.1
17	378	8,961	22,628,173	101.6	98.6	94.4
18	348	8,770	21,020,953	92.1	97.9	92.9
19	341	8,874	20,823,783	98.0	101.2	99.1
20	343	8,422	19,785,013	100.6	94.9	95.0

※平成13年以降は、従業者数4人以上の事業所の数字

1. 事業所の概要

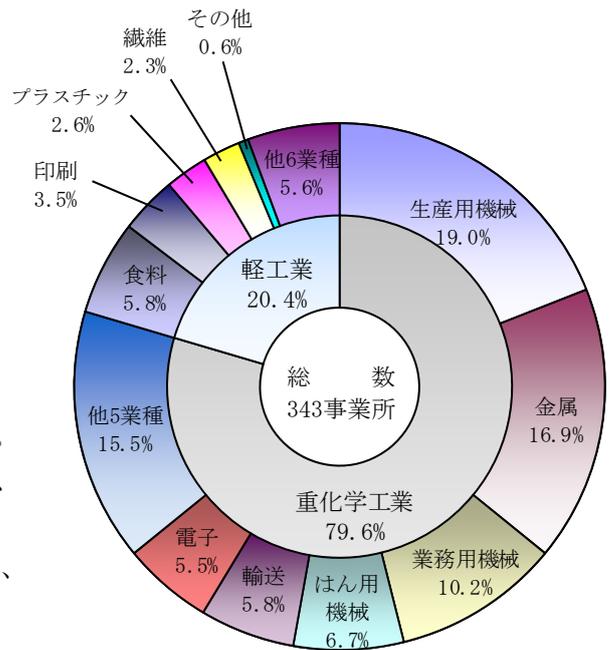
(1) 事業所数 (従業者数4人以上事業所について)

事業所は343事業所で、前年比2事業所(0.6%)減少した。

事業所数を産業中分類別に見ると、生産用機械が65事業所(構成比19.0%)と最も多く、次いで金属58事業所(同16.9%)、業務用機械35事業所(同10.2%)の順となっており、上位3業種で全体の46.1%を占めている。

事業所が増加した業種は、金属ほか7業種である。減少した業種は、業務用機械の7事業所が最も多く、他7業種に及んでいる。

従業者規模別に見ると、4~9人規模が164事業所、10~29人規模が122事業所となっている。



産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数		構成比		前年比
	20年	19年	20年	19年	20/19
総数	343	341	100.0	100.0	100.6
09 食料	20	21	5.8	6.2	95.2
10 飲料	2	2	0.6	0.5	100.0
11 繊維	8	7	2.3	2.1	114.3
12 木材	1	1	0.3	0.3	100.0
13 家具	4	4	1.2	1.2	100.0
14 紙・パルプ	2	2	0.6	0.6	100.0
15 印刷	12	13	3.5	3.8	92.3
☆ 16 化学	3	3	0.9	0.9	100.0
18 プラスチック	9	8	2.6	2.3	112.5
19 ゴム	2	1	0.6	0.3	200.0
21 窯業	4	3	1.2	0.9	133.3
☆ 22 鉄鋼	9	6	2.6	1.8	150.0
☆ 23 非鉄	9	9	2.6	2.6	100.0
☆ 24 金属	58	51	16.9	15.0	113.7
☆ 25 はん用機械	23	25	6.7	7.3	92.0
☆ 26 生産用機械	65	59	19.0	17.3	110.2
☆ 27 業務用機械	35	42	10.2	12.3	83.3
☆ 28 電子	19	23	5.5	6.7	82.6
☆ 29 電気	16	20	4.7	5.9	80.0
☆ 30 情報	16	17	4.7	5.0	94.1
☆ 31 輸送	20	16	5.8	4.7	125.0
32 その他	6	8	1.7	2.3	75.0
☆ 重化学工業	273	271	79.6	79.5	100.7
軽工業	70	70	20.4	20.5	100.0

※従業者数4人以上の事業所について

※平成19年数値は、日本標準産業分類の第12回改訂(平成20年4月1日適用)による新産業分類に置き換えた数値。

※分類替えに伴い前年と大幅に増減しているものがあります。

従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		構成比		前年比
	20年	19年	20年	19年	20/19
総数	343	341	100.0	100.0	100.6
3人以下
4～9人	164	154	47.8	45.2	106.5
10～29人	122	128	35.6	37.5	95.3
30～299人	54	56	15.7	16.4	96.4
300人以上	3	3	0.9	0.9	100.0

(2) 従業者数（従業者数4人以上事業所について）

従業者数は8,422人で、前年比452人(5.1%)

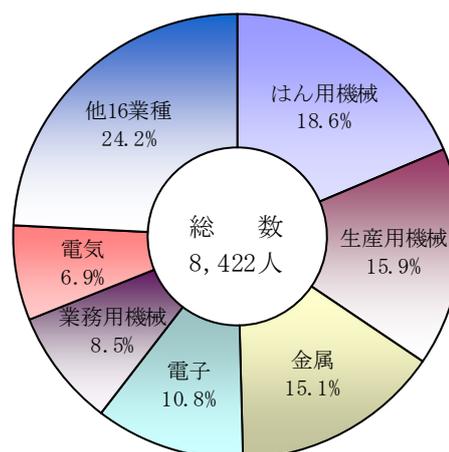
減少した。

従業者数の構成を産業中分類別に見ると、はん用機械が1,564人（構成比18.6%）と最も多く、次いで生産用機械1,337人（同15.9%）、金属1,268人（同15.1%）の順になっており、この3業種で全体の49.6%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、はん用機械で627人増（増加率66.9%）、金属で102人増（同8.7%）、他6業種で増加した。

減少した業種は輸送で791人減（減少率66.3%）、次いで業務用機械で149人減（同17.3%）、他10業種で減少した。

産業中分類別従業者数（構成比）（%）



産業中分類別従業者数

産業中分類別	従業者数		構成比		前年比
	20年	19年	20年	19年	20/19
総数	人 8,422	人 8,874	% 100.0	% 100.0	% 94.9
09 食料	218	216	2.6	2.4	100.9
10 飲料	18	19	0.2	0.2	94.7
11 繊維	94	81	1.1	0.9	116.0
12 木材	6	6	0.1	0.1	100.0
13 家具	29	29	0.3	0.3	100.0
14 紙・パルプ	34	35	0.4	0.4	97.1
15 印刷	153	180	1.8	2.0	85.0
☆ 16 化学	126	143	1.5	1.6	88.1
18 プラスチック	159	180	1.9	2.0	88.3
19 ゴム	51	46	0.6	0.5	110.9
21 窯業	45	44	0.5	0.5	102.3
☆ 22 鉄鋼	82	64	1.0	0.7	128.1
☆ 23 非鉄	298	307	3.5	3.5	97.1
☆ 24 金属	1,268	1,166	15.0	13.2	108.7
☆ 25 はん用機械	1,564	937	18.6	10.6	166.9
☆ 26 生産用機械	1,337	1,268	15.9	14.3	105.4
☆ 27 業務用機械	714	863	8.5	9.7	82.7
☆ 28 電子	911	949	10.8	10.7	96.0
☆ 29 電気	578	693	6.9	7.8	83.4
☆ 30 情報	285	389	3.4	4.4	73.3
☆ 31 輸送	402	1,193	4.8	13.5	33.7
32 その他	50	66	0.6	0.7	75.8

※従業者数4人以上の事業所について

※平成19年数値は、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）による新産業分類に置き換えた数値。

※分類替えに伴い前年と大幅に増減しているものがあります。

(3) 製造品出荷額等 (従業者数4人以上事業所について)

製造品出荷額等は1,978億5,013万円で、前年に比べ103億8,770万円(5.0%)減少した。

製造品出荷額等の構成を産業中分類別に見ると、はん用機械が622億2,608万円(構成比31.5%)と最も多く、次いで金属208億6,472万円(同10.5%)、生産用機械202億5,157万円(同10.2%)の順になっており、この3業種で全体の52.2%を占めている。

前年に比べ増加した業種ははん用機械で460億8,696万円増(増加率285.6%)、情報で7億7,898万円増(同19.5%)、他5業種で増加した。減少した業種は輸送で449億6,233万円減(減少率88.6%)、化学で38億2,446万円減(同29.2%)、他9業種で減少した。

産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別	製造品出荷額等		構成比		前年比
	20年	19年	20年	19年	20/19
	万円	万円	%	%	%
総数	19,785,013	20,823,783	100.0	100.0	95.0
09 食料	346,308	352,522	1.8	1.7	98.2
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	124,442	120,882	0.6	0.6	102.9
12 木材	X	X	X	X	X
13 家具	31,321	42,867	0.2	0.2	73.1
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	132,748	165,157	0.7	0.8	80.4
☆ 16 化学	928,483	1,310,929	4.7	6.3	70.8
18 プラスチック	247,510	237,450	1.3	1.1	104.2
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	113,152	102,018	0.6	0.5	110.9
☆ 22 鉄鋼	291,462	230,271	1.5	1.1	126.6
☆ 23 非鉄	1,324,104	1,522,997	6.7	7.3	86.9
☆ 24 金属	2,086,472	2,128,563	10.5	10.2	98.0
☆ 25 はん用機械	6,222,608	1,613,912	31.5	7.8	385.6
☆ 26 生産用機械	2,025,157	2,176,034	10.2	10.4	93.1
☆ 27 業務用機械	1,524,811	1,459,077	7.7	7.0	104.5
☆ 28 電子	1,885,346	2,053,515	9.5	9.9	91.8
☆ 29 電気	1,260,879	1,605,362	6.4	7.7	78.5
☆ 30 情報	476,916	399,018	2.4	1.9	119.5
☆ 31 輸送	578,673	5,074,906	2.9	24.4	11.4
32 その他	53,751	90,427	0.3	0.4	59.4

※従業者数4人以上の事業所について

※平成19年数値は、日本標準産業分類の第12回改訂(平成20年4月1日適用)による新産業分類に置き換えた数値。

※分類替えに伴い前年と大幅に増減しているものがあります。

(4) 粗付加価値額（従業者数4人以上事業所について）

製造品出荷額等から原材料使用額等及び、内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を控除した粗付加価値額は968億298万円で、前年に比べ23億1,059万円(2.3%)減少した。

粗付加価値額の構成を産業中分類別に見ると、はん用機械で311億5,790万円(構成比32.2%)と最も多く、次いで金属109億6,474万円(同11.3%)、生産用機械101億1,910万円(同10.5%)の順になっており、この3業種で全体の54.0%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、はん用機械で236億3,550万円増(増加率314.2%)、金属で2億3,774万円増(同2.2%)、他5業種で増加した。減少した業種は輸送で194億3,021万円減(減少率88.8%)、次いで化学で31億1,496万円減(同27.9%)、他9業種で減少した。

産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別	粗付加価値額		構成比		前年比
	20年	19年	20年	19年	20/19
	万円	万円	%	%	%
総数	9,680,298	9,911,357	100.0	100.0	97.7
09 食料	214,201	216,641	2.2	2.2	98.9
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	61,480	55,832	0.6	0.6	110.1
12 木材	X	X	X	X	X
13 家具	19,149	25,623	0.2	0.3	74.7
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	48,451	77,204	0.5	0.8	62.8
☆ 16 化学	804,769	1,116,265	8.3	11.3	72.1
18 プラスチック	120,838	114,652	1.2	1.2	105.4
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	47,892	34,236	0.5	0.3	139.9
☆ 22 鉄鋼	81,829	69,868	0.8	0.7	117.1
☆ 23 非鉄	477,334	557,490	4.9	5.6	85.6
☆ 24 金属	1,096,474	1,072,700	11.3	10.8	102.2
☆ 25 はん用機械	3,115,790	752,240	32.2	7.6	414.2
☆ 26 生産用機械	1,011,910	991,551	10.5	10.0	102.1
☆ 27 業務用機械	644,436	769,809	6.7	7.8	83.7
☆ 28 電子	878,138	923,157	9.1	9.3	95.1
☆ 29 電気	540,966	594,484	5.6	6.0	91.0
☆ 30 情報	179,953	226,476	1.9	2.3	79.5
☆ 31 輸送	244,100	2,187,121	2.5	22.1	11.2
32 その他	22,468	43,167	0.2	0.4	52.0

※従業者数4人以上の事業所について

※平成19年数値は、日本標準産業分類の第12回改訂(平成20年4月1日適用)による新産業分類に置き換えた数値。

※分類替えに伴い前年と大幅に増減しているものがあります。

(5) 1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 1事業所当たり産業中分類別従業者数

産業中分類別に1事業所当たり従業者数を見ると、はん用機械が68.0人、電子が47.9人、化学が42.0人、電気が36.1人等、6業種が岡谷市の平均24.6人を上回っている。一方、木材6.0人、家具7.3人、その他8.3人等16業種が平均を下回っている。

② 1事業所当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に1事業所当たり製造品出荷額等を見ると、化学が30億9,494万円、はん用機械が27億548万円、次いで非鉄14億7,123万円、電子9億9,229万円等となっており、5業種が岡谷市の平均である5億7,682万円を上回っており、家具7,830万円、その他8,959万円、印刷1億1,062万円等13業種が平均を下回っている。

③ 1事業所当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に1事業所当たり粗付加価値額を見ると、化学26億8,256万円、次いではん用機械13億5,469万円、非鉄5億3,037万円等となっており、5業種が岡谷市の平均である2億8,222万円を上回っており、その他3,745万円、印刷4,038万円、家具4,787万円等13業種が平均を下回っている。

1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	1事業所当たり従業者数			1事業所当たり製造品出荷額等			1事業所当たり粗付加価値額		
	20年	19年	20/19	20年	19年	20/19	20年	19年	20/19
総数	24.6	26.0	94.6	57,682	61,067	94.5	28,222	29,066	97.1
09 食料	10.9	10.3	105.8	17,315	16,787	103.1	10,710	10,316	103.8
10 飲料	9.0	9.5	94.7	X	X	X	X	X	X
11 繊維	11.8	11.6	101.7	15,555	17,269	90.1	7,685	7,976	96.4
12 木材	6.0	6.0	100.0	X	X	X	X	X	X
13 家具	7.3	7.3	100.0	7,830	10,717	73.1	4,787	6,406	74.7
14 紙・パルプ	17.0	17.5	97.1	X	X	X	X	X	X
15 印刷	12.8	13.8	92.8	11,062	12,704	87.1	4,038	5,939	68.0
☆ 16 化学	42.0	47.7	88.1	309,494	436,976	70.8	268,256	372,088	72.1
18 プラスチック	17.7	22.5	78.7	27,501	29,681	92.7	13,426	14,332	93.7
19 ゴム	25.5	46.0	55.4	X	X	X	X	X	X
21 窯業	11.3	14.7	76.9	28,288	34,006	83.2	11,973	11,412	104.9
☆ 22 鉄鋼	9.1	10.7	85.0	32,385	38,379	84.4	9,092	11,645	78.1
☆ 23 非鉄	33.1	34.1	97.1	147,123	169,222	86.9	53,037	61,943	85.6
☆ 24 金属	21.9	22.9	95.6	35,974	41,737	86.2	18,905	21,033	89.9
☆ 25 はん用機械	68.0	37.5	181.3	270,548	64,557	419.1	135,469	30,090	450.2
☆ 26 生産用機械	20.6	21.5	95.8	31,156	36,882	84.5	15,568	16,806	92.6
☆ 27 業務用機械	20.4	20.5	99.5	43,566	34,740	125.4	18,413	18,329	100.5
☆ 28 電子	47.9	41.3	116.0	99,229	89,283	111.1	46,218	40,137	115.1
☆ 29 電気	36.1	34.7	104.0	78,805	80,268	98.2	33,810	29,724	113.7
☆ 30 情報	17.8	22.9	77.7	29,807	23,472	127.0	11,247	13,322	84.4
☆ 31 輸送	20.1	74.6	26.9	28,934	317,182	9.1	12,205	136,695	8.9
32 その他	8.3	8.3	100.0	8,959	11,303	79.3	3,745	5,396	69.4

※従業者数4人以上の事業所について

※平成19年数値は、日本標準産業分類の第12回改訂(平成20年4月1日適用)による新産業分類に置き換えた数値。

※分類替えに伴い前年と大幅に増減しているものがあります。

(6) 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に従業者1人当たり製造品出荷額等を見ると、化学が7,369万円、非鉄が4,443万円、はん用機械が3,979万円等、5業種が岡谷市の平均である2,349万円を上回っている。一方、印刷868万円、その他1,075万円、家具1,080万円等13業種が平均を下回っている。

② 従業者1人当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に従業者1人当たり粗付加価値額を見ると、化学6,387万円、次いではん用機械1,992万円、非鉄1,602万円等、3業種が岡谷市の平均1,149万円を上回っており、印刷317万円、その他449万円、輸送607万円等15業種が平均を下回っている。

従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	従業者1人当たり製造品出荷額等			従業者1人当たり粗付加価値額		
	20年	19年	20/19	20年	19年	20/19
	万円	万円	%	万円	万円	%
総数	2,349	2,347	100.1	1,149	1,117	102.9
09 食料	1,589	1,632	97.3	983	1,003	98.0
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	1,324	1,492	88.7	654	689	94.9
12 木材	X	X	X	X	X	X
13 家具	1,080	1,478	73.1	660	884	74.7
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	868	918	94.6	317	429	73.9
☆ 16 化学	7,369	9,167	80.4	6,387	7,806	81.8
18 プラスチック	1,557	1,319	118.0	760	637	119.3
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	2,514	2,319	108.4	1,064	778	136.8
☆ 22 鉄鋼	3,554	3,598	98.8	998	1,092	91.4
☆ 23 非鉄	4,443	4,961	89.6	1,602	1,816	88.2
☆ 24 金属	1,645	1,826	90.1	865	920	94.0
☆ 25 はん用機械	3,979	1,722	231.0	1,992	803	248.1
☆ 26 生産用機械	1,515	1,716	88.3	757	782	96.8
☆ 27 業務用機械	2,136	1,691	126.3	903	892	101.2
☆ 28 電子	2,070	2,164	95.6	964	973	99.1
☆ 29 電気	2,181	2,317	94.2	936	858	109.1
☆ 30 情報	1,673	1,026	163.1	631	582	108.4
☆ 31 輸送	1,439	4,254	33.8	607	1,833	33.1
☆ 32 その他	1,075	1,370	78.5	449	654	68.7

※従業者数4人以上の事業所について

※平成19年数値は、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）による新産業分類に置き換えた数値。

※分類替えに伴い前年と大幅に増減しているものがあります。

(7) 原材料使用額等（従業者数4人以上事業所について）

原材料使用額等は971億6,840万円で前年に比べ84億6,504万円(8.0%)減少した。

また、製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は49.1%で、前年に比べ1.6ポイント減少している。

産業中分類別原材料使用額等

産業中分類別	原材料使用額等		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	20年	19年	20年	19年	20/19	
総数	万円 9,716,840	万円 10,563,344	% 100.0	% 100.0	% 92.0	% 49.1
09 食料	121,440	125,110	1.2	1.2	97.1	35.1
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	59,913	62,259	0.6	0.6	96.2	48.1
12 木材	X	X	X	X	X	X
13 家具	11,214	15,962	0.1	0.2	70.3	35.8
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	82,567	87,137	0.8	0.9	94.8	62.2
☆ 16 化学	85,864	143,551	0.9	1.4	59.8	9.2
18 プラスチック	120,980	117,746	1.2	1.2	102.7	48.9
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	62,867	66,070	0.6	0.7	95.2	55.6
☆ 22 鉄鋼	205,541	156,909	2.1	1.5	131.0	70.5
☆ 23 非鉄	824,465	942,163	8.5	8.9	87.5	62.3
☆ 24 金属	947,951	1,014,378	9.8	9.6	93.5	45.4
☆ 25 はん用機械	2,985,329	826,551	30.7	7.8	361.2	48.0
☆ 26 生産用機械	968,250	1,141,516	10.0	10.8	84.8	47.8
☆ 27 業務用機械	851,955	653,058	8.8	6.2	130.5	55.9
☆ 28 電子	997,039	1,147,604	10.3	10.9	86.9	52.9
☆ 29 電気	697,104	988,613	7.2	9.4	70.5	55.3
☆ 30 情報	289,013	161,945	3.0	1.5	178.5	60.6
☆ 31 輸送	323,949	2,822,753	3.3	26.7	11.5	56.0
☆ 32 その他	30,159	45,101	0.3	0.4	66.9	56.1

※従業者数4人以上の事業所について

※平成19年数値は、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）による新産業分類に置き換えた数値。

※分類替えに伴い前年と大幅に増減しているものがあります。

(8) 現金給与総額（従業者数4人以上事業所について）

現金給与総額は389億4,412万円で前年に比べ、18億1,711万円(4.7%)減少した。

従業者総数(8,422人)で除した常用労働者1人当たりの現金給与総額は462万円で前年に比べ、3万円(0.7%)増加した。

現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額

年 別	現金給与総額	従業者総数	1人当たり現金給与総額	
			前年比	
	万円	人	万円	%
平成 10 年	5,484,355	11,806	465	99.6
11	5,332,390	11,438	466	100.2
12	5,570,005	11,896	468	100.4
13	5,118,852	10,320	496	106.0
14	4,536,597	9,538	476	96.0
15	4,208,895	9,202	457	96.0
16	4,226,182	9,087	465	101.8
17	4,086,641	8,961	456	98.1
18	4,091,310	8,770	467	102.4
19	4,076,123	8,874	459	98.3
20	3,894,412	8,422	462	100.7

※平成13年以降は、従業者数4人以上の事業所の数字

産業中分類別現金給与総額

産業中分類別	現金給与総額		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	20年	19年	20年	19年	20/19	
	万円	万円	%	%	%	%
総 数	3,894,412	4,076,123	100.0	100.0	95.5	19.7
09 食料	55,205	53,984	1.4	1.3	102.3	15.9
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	22,158	24,555	0.6	0.6	90.2	17.8
12 木材	X	X	X	X	X	X
13 家具	7,275	9,923	0.2	0.3	73.3	23.2
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	56,530	59,844	1.5	1.5	94.5	42.6
☆ 16 化学	66,693	78,522	1.7	1.9	84.9	7.2
18 プラスチック	68,430	69,371	1.8	1.8	98.6	27.6
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	16,562	16,717	0.4	0.4	99.1	14.6
☆ 22 鉄鋼	35,300	27,934	0.9	0.7	126.4	12.1
☆ 23 非鉄	147,372	144,961	3.8	3.6	101.7	11.1
☆ 24 金属	532,807	498,840	13.7	12.2	106.8	25.5
☆ 25 はん用機械	950,517	494,501	24.4	12.1	192.2	15.3
☆ 26 生産用機械	590,089	636,651	15.2	15.6	92.7	29.1
☆ 27 業務用機械	357,092	394,274	9.2	9.7	90.6	23.4
☆ 28 電子	434,535	423,385	11.2	10.4	102.6	23.0
☆ 29 電気	230,518	270,755	5.9	6.6	85.1	18.3
☆ 30 情報	115,590	143,609	3.0	3.5	80.5	24.2
☆ 31 輸送	158,427	673,730	4.1	16.5	23.5	27.4
32 その他	15,655	24,329	0.4	0.6	64.3	29.1

※従業者数4人以上の事業所について

※平成19年数値は、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）による新産業分類に置き換えた数値。

※分類替えに伴い前年と大幅に増減しているものがあります。

2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要

(1) 事業所数

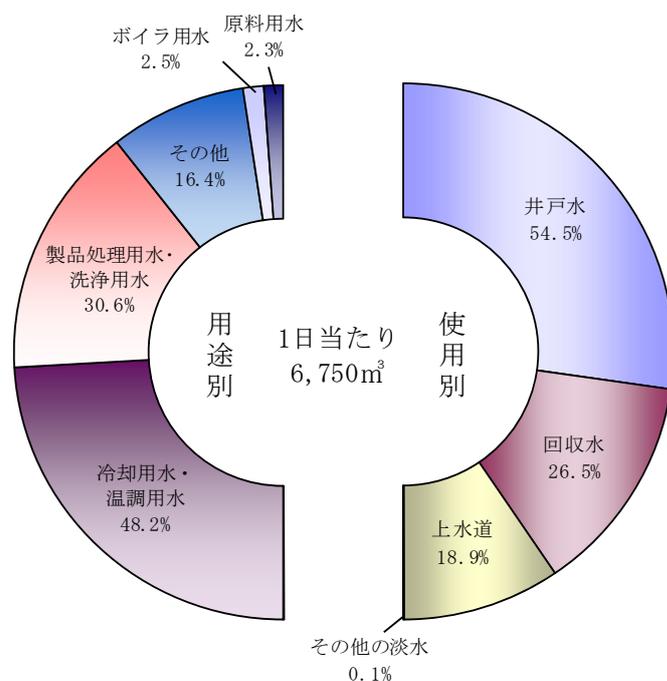
従業者数 30 人以上の事業所数は 57 事業所で、従業者数 4 人以上の事業所の 16.6%を占めている。

(2) 工業用水

従業者数 30 人以上の事業所

工業用水(1日当たりの使用量)の推移

年 別	使用量	前年比
	m ³	%
平成10年	13,011	101.1
11	17,223	132.4
12	18,589	107.9
13	18,262	98.2
14	23,454	128.4
15	22,495	95.9
16	9,005	40.0
17	6,168	68.5
18	6,194	100.4
19	7,105	114.7
20	6,750	95.0



(3) 敷地面積と建築面積

従業者数 30 人以上の事業所 敷地面積と建築面積の推移

年 別	敷地面積 A	建築面積 B	延建築面積 C	建ぺい率 B/A	容積率 C/A	倍 率 C/B
	m ²	m ²	m ²	%	%	
平成10年	568,229	257,625	395,122	45.3	69.5	1.53
11	560,513	253,930	383,994	45.3	68.5	1.51
12	566,558	258,468	395,922	45.6	69.9	1.53
13	549,740	251,150	388,892	45.7	70.7	1.55
14	533,006	244,130	380,510	45.8	71.4	1.56
15	489,487	230,887	354,000	47.2	72.3	1.53
16	500,114	236,646	368,583	47.3	73.7	1.56
17	482,906	230,341	356,201	47.7	73.8	1.55
18	477,918	229,233	357,860	48.0	74.9	1.56
19	511,099	243,729	368,468	47.7	72.1	1.51
20	501,725	235,436	376,506	46.9	75.0	1.60

3. 輸出生産実態調査

岡谷市の工業の輸出生産活動を工業統計調査に付帯して実施された「輸出生産実態調査」の結果から見ると、輸出総額は183億3,260万円で前年に比べ125億5,103万円減少し、製造品出荷額等の総額に占める割合は9.3%で前年に比べ5.5ポイント減少している。

輸出額の構成を産業中分類別にみると、はん用機械が131億6,903万円(71.8%)、次いで金属が10億5,856万円(5.8%)、電子が10億2,248円(5.6%)等となっており、この3業種で全体の輸出額の83.2%を占める。

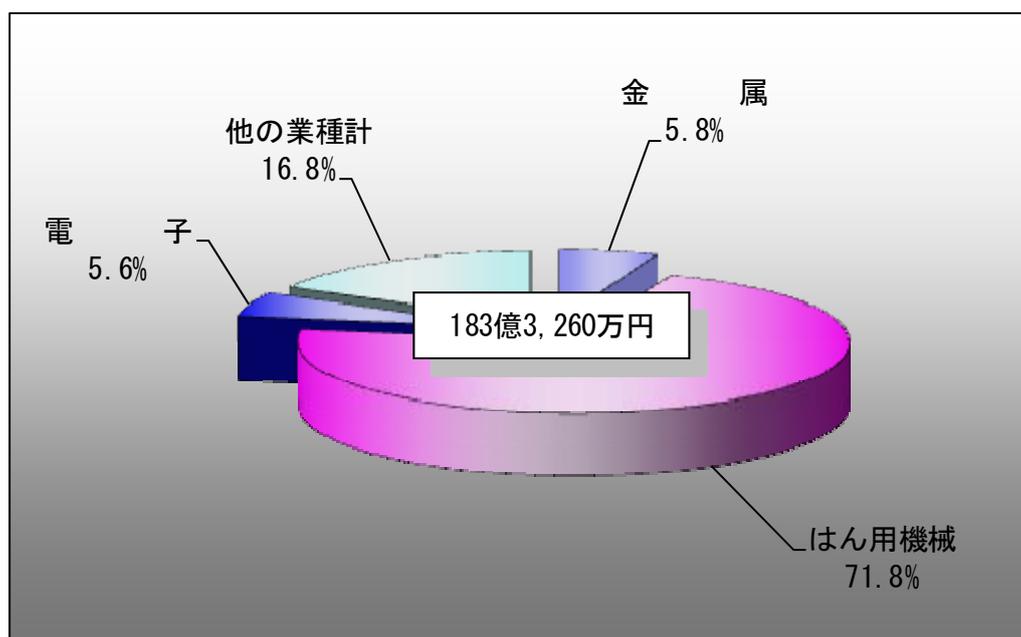
輸出額上位3業種の輸出関連事業所数と輸出総額
(直接・間接・加工賃受取額)

産業中分類別	事業所数		輸出総額		20年輸出総額の状況		
	20年	19年	20年	19年	構成比	対前年比	製造品 出荷額等 に占める割合
総数	23	24	1,833,260	3,088,363	100.0	59.4	9.3
金属	…	…	105,856	…	5.8	…	5.1
はん用機械	…	…	1,316,903	…	71.8	…	21.2
電子	…	…	102,248	…	5.6	…	5.4
小計	…	…	1,525,007	…	83.2	…	15.0
他の業種計	…	…	308,253	…	16.8	…	3.2

※従業者数10人以上の事業所について

※日本産業分類の改定に伴い、平成20年調査と平成19年調査では、産業分類が異なるため、平成19年産業中分類別輸出額は掲載していません。

業種別輸出動向（輸出額 上位3業種）



4. 長野県下 19 市の工業規模 (従業者数 4 人以上の事業所について)

市名等	事業所数	従業者数	現金給与額	原材料使用額等	製造品出荷額等
		人	万円	万円	万円
総数	6,533	215,073	95,188,933	416,740,049	662,402,159
市計	4,793	163,023	72,275,985	342,180,071	532,437,993
郡計	1,740	52,050	22,912,948	74,559,978	129,964,166
長野市	638	19,891	8,554,301	27,740,146	46,918,496
松本市	414	16,004	7,408,126	37,249,398	60,277,894
上田市	518	19,473	8,620,524	32,251,161	54,797,618
岡谷市	343	8,422	3,894,412	9,716,840	19,785,013
飯田市	376	11,307	4,453,274	18,097,934	30,587,738
諏訪市	240	5,791	2,474,526	6,789,304	12,987,805
須坂市	193	6,532	2,663,475	7,213,345	13,372,373
小諸市	131	4,448	2,124,854	10,036,420	15,074,890
伊那市	185	6,726	3,195,160	12,683,990	21,311,528
駒ヶ根市	126	5,538	2,430,247	10,267,393	16,906,428
中野市	118	4,079	1,811,841	5,135,731	8,791,998
大町市	61	2,124	1,045,128	6,343,847	9,950,175
飯山市	37	1,705	543,876	2,833,954	4,127,397
茅野市	250	8,482	3,686,704	12,448,866	21,369,716
塩尻市	229	10,434	5,900,103	43,530,085	61,748,547
佐久市	300	9,342	3,621,295	11,553,238	21,258,417
千曲市	246	7,115	3,203,936	11,544,164	20,096,350
東御市	112	4,116	1,833,409	8,159,542	11,930,685
安曇野市	276	11,494	4,810,794	68,584,713	81,144,925

統計表

(1) 産業中分類別の統計（従業者数4人以上事業所について）

産業中 分類別	事業所数			従業者数					現金給与 総額	原材料 使用額等
	総数	組織別		総数	常用労働者		事業主・ 家族従業者			
		法人	個人		男	女	男	女		
総数	343	321	22	8,422	5,750	2,634	25	13	3,894,412	9,716,840
09 食料	20	19	1	218	103	114	1	-	55,205	121,440
10 飲料	2	2	-	18	14	4	-	-	X	X
11 繊維	8	7	1	94	40	53	1	-	22,158	59,913
12 木材	1	1	-	6	4	2	-	-	X	X
13 家具	4	3	1	29	25	3	1	-	7,275	11,214
14 紙・パルプ	2	2	-	34	17	17	-	-	X	X
15 印刷	12	11	1	153	94	57	-	2	56,530	82,567
16 化学	3	3	-	126	75	51	-	-	66,693	85,864
18 プラスチック	9	8	1	159	93	65	1	-	68,430	120,980
19 ゴム	2	2	-	51	26	25	-	-	X	X
21 窯業	4	4	-	45	37	8	-	-	16,562	62,867
22 鉄鋼	9	8	1	82	67	12	2	1	35,300	205,541
23 非鉄	9	8	1	298	239	58	1	-	147,372	824,465
24 金属	58	53	5	1,268	851	411	5	1	532,807	947,951
25 はん用機械	23	21	2	1,564	1,265	295	3	1	950,517	2,985,329
26 生産用機械	65	64	1	1,337	1,031	302	2	2	590,089	968,250
27 業務用機械	35	32	3	714	405	302	5	2	357,092	851,955
28 電子	19	19	-	911	546	365	-	-	434,535	997,039
29 電気	16	15	1	578	362	214	-	2	230,518	697,104
30 情報	16	14	2	285	158	124	2	1	115,590	289,013
31 輸送	20	20	-	402	266	136	-	-	158,427	323,949
32 その他	6	5	1	50	32	16	1	1	15,655	30,159

製 造 品 出 荷 額 等						粗 付 加 価 値 額
総 額	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	く ず 廃 物 出 荷 額	そ の 他 収 入 額		
				修 理 料 収 入 額	そ の 他 (修 理 料 収 入 額 除 く)	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
19,785,013	15,178,428	1,453,324	9,420	24,934	3,118,907	9,680,298
346,308	321,013	6,630	-	-	18,665	214,201
X	X	-	-	-	X	X
124,442	45,666	40,044	-	-	38,732	61,480
X	X	-	-	-	X	X
31,321	28,939	2,382	-	-	-	19,149
X	X	X	-	-	X	X
132,748	119,811	12,309	-	-	628	48,451
928,483	920,583	6,500	-	-	1,400	804,769
247,510	229,590	16,360	-	-	1,560	120,838
X	X	X	-	-	-	X
113,152	112,209	183	-	760	-	47,892
291,462	287,306	X	X	-	-	81,829
1,324,104	1,244,288	21,088	-	-	58,728	477,334
2,086,472	1,436,917	606,246	4,205	-	39,104	1,096,474
6,222,608	4,202,122	82,137	-	4,088	1,934,261	3,115,790
2,025,157	1,796,476	207,631	2,762	17,651	637	1,011,910
1,524,811	957,656	49,963	568	2,435	514,189	644,436
1,885,346	1,303,772	116,700	-	-	464,874	878,138
1,260,879	1,218,751	37,643	294	-	4,191	540,966
476,916	386,007	X	X	-	-	179,953
578,673	425,743	140,154	-	-	12,776	244,100
53,751	23,715	10,306	-	-	19,730	22,468

(2) 従業者規模別の統計

規 模	4～9人	10～19人	20～29人	30～299人	300人以上
産 業 中 分 類 別	事 業 所 数				
総 数	164	79	43	54	3
09 食 料	14	4	-	2	-
10 飲 料	1	1	-	-	-
11 織 維	4	3	-	1	-
12 木 材	1	-	-	-	-
13 家 具	3	1	-	-	-
14 紙・パルプ	1	-	1	-	-
15 印 刷	9	1	1	1	-
16 化 学	2	-	-	1	-
18 フ°プラスチック	5	2	-	2	-
19 ゴ ム	-	1	-	1	-
21 窯 業	1	3	-	-	-
22 鉄 鋼	6	2	1	-	-
23 非 鉄	3	3	1	2	-
24 金 属	19	16	12	11	-
25 はん用機械	9	5	3	4	2
26 生産用機械	29	17	10	9	-
27 業務用機械	20	4	3	8	-
28 電 子	9	3	2	4	1
29 電 気	8	3	2	3	-
30 情 報	7	5	2	2	-
31 輸 送	9	3	5	3	-
32 そ の 他	4	2	-	-	-

(3) 事業所数、敷地面積、建築面積及び延べ建築面積 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	敷地面積	建築面積	延べ建築面積
57	501,725 m ²	235,436 m ²	376,506 m ²

(4) 1日当たり総用水量、水源別用水量及び用途別用水量 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	総用水量	水源別用水量				用途別用水量				
		上水道	井戸水	その他の水	回収水	ボイラ水	原料用水	製品処理・洗淨用水	冷却用水	その他
57	6,750 m ³	1,274 m ³	3,675 m ³	10 m ³	1,791 m ³	166 m ³	154 m ³	2,067 m ³	3,253 m ³	1,110 m ³

(5) 事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数 3 人以下の事業所)

規模	3 人以下					
産業中別	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
総数	286	580 人	95,256 万円	122,775 万円	362,785 万円	228,577 万円

※従業者数 3 人以下の事業所については西暦末尾 0、3、5 及び 8 年のみ調査を行っています。

岡 谷 の 工 業

平成 20 年 12 月 31 日現在

平成 22 年 3 月発行

編 集 岡谷市企画政策部広報情報課

発 行 岡 谷 市

〒394-8510 岡谷市幸町 8 番 1 号
T E L (0266) 23-4811(代)
F A X (0266) 23-5022
